



ヒロセ電機株式会社

2020年3月期決算説明会

2020年5月29日

イベント概要

[企業名]	ヒロセ電機株式会社		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2020年3月期決算説明会		
[決算期]	2019年度 通期		
[日程]	2020年5月29日		
[時間]	10:30 - 11:41 (合計：71分、登壇：42分、質疑応答：29分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[登壇者]	3名		
	代表取締役社長	石井	和徳（以下、石井）
	取締役 管理本部長	福本	広志（以下、福本）
	管理本部 IR室長	須崎	英雄（以下、須崎）

登壇

須崎：定刻になりましたので、ただ今よりヒロセ電機、2020年3月期決算説明会を開催させていただきます。

本日はWEB説明会というかたちですけれども、ご参加いただきありがとうございます。私はIR室の須崎と申します。本日、進行を担当させていただきます。よろしくお願いいたします。

冒頭、今回初めてWEB説明会ということもございまして、操作の方法と説明の仕方等を簡単に説明させていただきたいと思っております。

既に昨日、東証に決算短信と、自己株式消却のお知らせを出しておりますけれども、本日の資料と昨日の短信とお知らせは、今ご覧いただいている画面の下のほうにダウンロードのリンクがございます。もしお手元に置きたい方は、そこからダウンロードしていただければと思います。

それから同様のものが、私どもヒロセ電機のホームページにも既にアップロードしておりますので、そちらからも見られるようになっております。

それから決算短信の英語版と本日の説明会資料の英語版は、私どものホームページ上にアップロードされておりますので、必要な方はご覧いただければと思います。

本日の進行は、まず冒頭、社長の石井よりご挨拶させていただきます。決算の報告に関しましては、私、須崎が務めます。それからトピックスや補足等を、管理本部長の福本より続けてご説明申し上げます。

決算説明は大体、30分強を予定しております。残りの時間でご質問をお受けいたします。閉会は11時半を予定しておりますので、ご協力お願い致します。

従来の対面式と大きく変わるところは、質問をお受けする方法、こちらから回答する方法になります。

ご質問のある方は今、ご覧いただいているところの下のほうにご質問のリンクボタンがありますので、そこから入力して、タイピングしていただくことになります。

こちらの説明が終わりましたら、しばらく時間を置いて質問に回答させていただきますけれども、既に質問の入力はシステム的には可能であります。あらかじめ質問をご用意されている方、それか

ら、こちらで説明している最中に何か疑問点がありまして質問されたい方は、こちらの説明の最中にもご質問を入力することができます。

こちらからの回答の仕方は、ある程度同類の質問は一つにまとめさせていただいて、回答させていただくことがあると思っております。

それでは始めさせていただきます。まず最初に社長の石井より、ご挨拶申し上げます。

石井：おはようございます。改めまして、ヒロセ電機の石井です。

このニューコロナ、私どもが経験したことのない混沌とした環境下にありますけれども、ヒロセの事業へのご支援、ご指導、本当にありがとうございます。

最初に少し、近況をご報告させていただきたいと思えます。

製造現場を除くと、グローバルに総じていえば、3月ぐらいのところからリモート中心の展開になっております。少し状況が好転傾向にありますので、来週、6月から少しずつ通常に戻す展開になるかと思っています。

またこのリモート環境の経験をしましたので、このプラスマイナスを考慮して、新しい通常・正常とは何かということの検討に入る、スタートするタイミングだとも思っています。

いろんな日々、外部の変化がある中でも、基本的には異様感のないビジネス展開ができていることに感謝しています。同時に、ヒロセはピンチをチャンスにできる会社であると思っています。特につなぐビジネスは、皆様にいろんな場面でお伝えしておりますけれども、変化があるところには必ず新しいチャンスが生まれます。しっかりキャッチングして、さらに強い企業に変遷していきたいと考えております。

今日の決算報告ですけれども、皆様ご存知のように今後の予測については、まだまだ不透明感がある状況でございます。不十分な部分も多々あるかと思えますけれども、ご確認、ご指導よろしくお願いいたします。

私のほうから冒頭、報告とさせていただきます。

2019年度 (4月～3月)	受注高 1,253.6 億円 (対前年同期比 -2.6%)
	売上高 1,217.6 億円 (対前年同期比 -2.3%)
	営業利益 203.6 億円 ※利益率 16.7% (対前年同期比 -12.1%)

景況感の悪化に加え、自動車販売不振等による停滞感の継続、さらにコロナウイルス影響もあり、減収・減益となった。

一般産機

一般産機市場向け売上は、昨年度後半から続いていた減少傾向の回復に時間がかかっており、対前年同期比では、-14%となった。

スマートフォン

スマートフォン市場向け売上は、2Q、3Qに続き4Qでも高水準を維持し、対前年同期比 +9% となった。

自動車

自動車市場向け売上は、自動車の販売不振が回復せず、既存品の減少が続き、対前年同期比 -1% となった。

3

須崎：それでは決算を資料に沿って報告申し上げます。

まず3ページ、2019年度のビジネス概況から説明申し上げます。受注が1,253.6億円、前年比マイナス2.6%。売上高1,217.6億円、前年比マイナス2.3%の減収でありました。営業利益が203.6億円、利益率が16.7%、前年比でマイナス12.1%の減益となっております。

第2四半期公表値を11月に下方修正した売上1,250億円に対して約30億強ショートしました。営業利益は公表値220億円に対して、こちらも達していなかったというところがございます。こちらの要因に関してはまた後ほどご説明申し上げます。

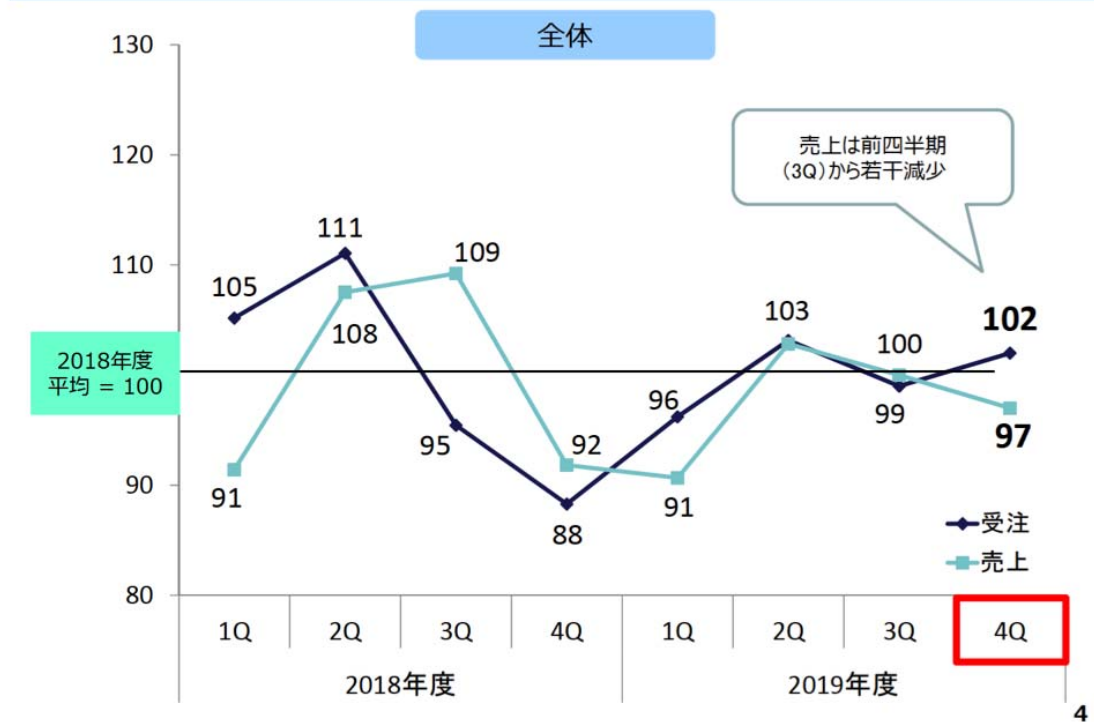
それといわゆるコロナインパクトといわれる年度末の売上がやや落ちた面もございました。

全体感としまして景況感の悪化に加え、自動車販売不振等による停滞感が継続したこと。そして年度末のコロナ影響もあり、減収減益でありました。

分野別ですと、一般産機向けは減少傾向の回復に時間がかかっており、前年同期比マイナス14%の売上でありました。スマホ向けは3Qに続き4Qでもある一定水準を維持したところもありまして、前年比プラス9%の増収になっております。自動車向けは既存品の減少が続きまして、前年比

マイナス1%で着地しております。こちら、また後ほどこの要因に関しましては補足させていただきます。

2018年度1Q～2019年度4Q 受注・売上推移 (ヒロセ連結ベース、指数表示)

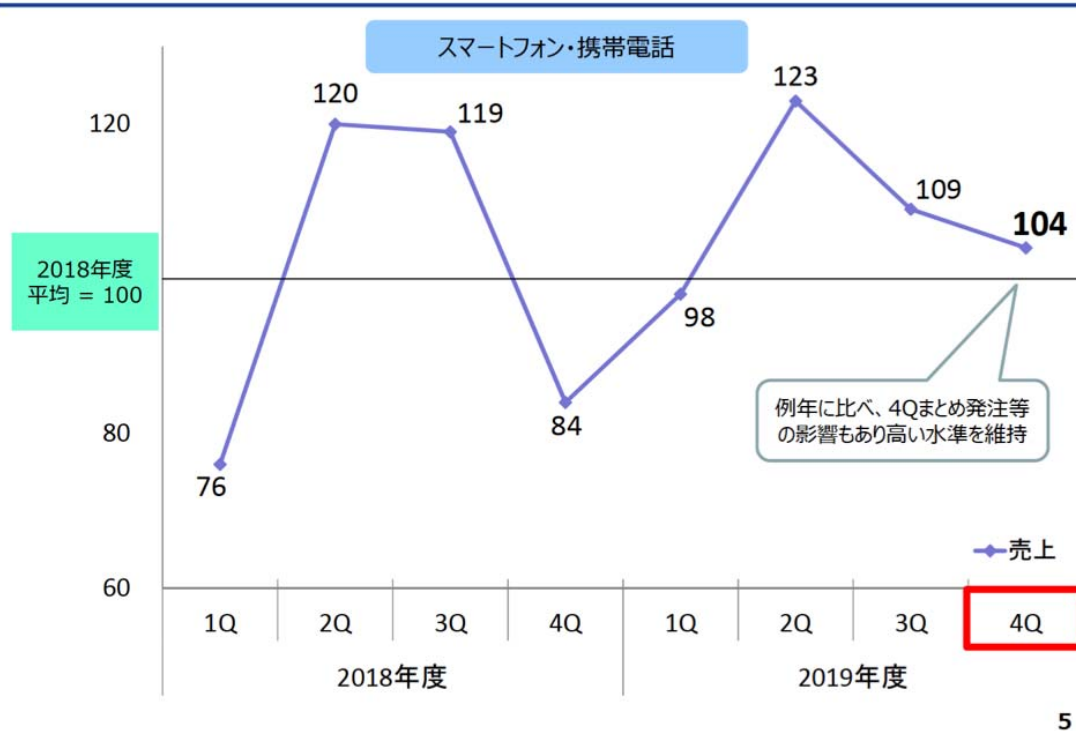


4

続きまして4ページになります。折れ線グラフで四半期ごとの推移を示したものです。

まず最初が全体に関してです。売上は3Qから4Qのところでは若干減少したというところであり、受注は4Qで若干、3Qに対して少し上がっておりますけれども、まとめ発注の影響もあったという認識であります。

2018年度1Q～2019年度4Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



続きまして5ページになります。スマートフォン向けの動向です。

いわゆる季節性、例年に比べ4Qはまとめ発注等の影響もあったという見方で、高い水準が維持されたと思っております。

2018年度1Q～2019年度4Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



6

続きまして6ページになります。自動車向けでありますけれども、自動車自体の販売台数の減少の影響もありまして、4Qは売上を落としたという結果であります。

2018年度1Q～2019年度4Q 用途別売上推移（ヒロセ連結ベース、指数表示）



7

続きまして7ページになります。一般産機向けですけれども、4Qの指数としては3Qから上がっておりますけれども、こちら先ほど全体で申し上げましたとおり、まともな発注等による一時的な増加があったという認識であります。

(金額単位：億円)

	2018年度 (2019/3月期)	2019年度 公表値 (11/1)	2019年度 (2020/3月期)	増減額 (対前年同期比)	増減比 (対前年同期比)
売上高	1,245.9	1,250.0	1,217.6	-28.3	-2.3%
売上原価率	56.2%	58.4%	57.8%	+1.6	
販売・管理費比率	24.8%	24.5%	25.0%	+0.2	
営業利益	231.6	220.0	203.6	-28.0	-12.1%
(%)	18.6%	17.6%	16.7%	-1.9	
税引前利益	246.7	230.0	212.1	-34.6	-14.0%
(%)	19.8%	18.4%	17.4%	-2.4	
当期利益	178.9	175.0	153.1	-25.8	-14.5%
(%)	14.4%	14.0%	12.6%	-1.8	
総資産残高	3,414.3		3,426.4		
自己資本比率	90.0%		89.3%		
1株当たり当期利益	489.46円		420.39円		

8

これを受けまして8ページになります。決算の全体感、概要です。

2019年度、売上高1,217.6億円、減収幅28.3億円、前年比がマイナス2.3%という結果でありました。営業利益が203.6億円、営業利益率が16.7%、28億円の減益、12.1%減という結果です。

税引前利益が212.1億円、当期利益が153.1億円。総資産残高、後ほどBSでもご紹介しますが、3,426.4億円。自己資本比率が89.3%、1株当たりの当期利益が420.39円という結果でございました。

(単位：億円)

■ 売上高 **28.3 億円 減 (1,245.9 億円 → 1,217.6 億円)**

ヒロセ単体 : -27.8 億円
子会社 : -0.5 億円

■ 売上原価率 **1.6 ポイント悪化 (56.2% → 57.8%)**

仕入原価費率 : 38.8% → **39.1 %**
減価償却費率 : 8.7% → **10.5 %**

■ 販売・管理費比率 **0.2 ポイント悪化 (24.8% → 25.0%)**

309.1 億円 → 304.7 億円 (4.5億円 減少)

■ 金融収益・費用 **6.7 億円 悪化 (+15.1 億円 → +8.5 億円)**

為替差損益 : **+4.0 億円 → -2.5 億円**

9

その主要要因の増減が、9 ページです。

売上高 28.3 億円の減ですけれども、ヒロセの単体側が 27.8 億円の減、子会社側が 0.5 億円の減ということです。子会社の方は 코리아 はプラス、販社側が マイナス というところで相殺されて、横ばいに近い結果であります。

売上原価率は 1.6 ポイントの悪化で、57.8% となりましたけれども、この要因としましては減価償却費が 8.7% から 10.5% に悪化したと、1.8 ポイントの悪化というところが主要因という認識です。投資をここ数年強めている結果でもございます。

販管費の率は 0.2 ポイントの悪化となっておりますけれども、額にしては 4.5 億円の減少で 304.7 億円という結果であります。

金融収支は 6.7 億円の悪化ですけれども、この要因としましては為替によるものです。18 年度プラス 4.0 億円だったものが、19 年度マイナス 2.5 億円と、この差で 6.5 億円ございます。

単位：億円

	売上	営業利益	営業利益率	税前利益	税前利益率
2018年度実績	1,245.9	231.4	18.6%	246.5	19.8%
為替影響	-35.1	-14.8		-21.8	
減価償却費増		-27.2		-27.2	
人件費増		-2.2		-2.2	
物量増	6.9	4.0		4.0	
土地売却益		8.4		8.4	
郡山水害費用		-13.3		-13.3	
販管費減（償却・人件費除く）		8.4		8.4	
その他		8.9		9.3	
変動額計	-28.3	-27.8		-34.4	
2019年度実績	1,217.6	203.6	16.7%	212.1	17.4%

10

続きまして 10 ページになります。変動分析になります。

為替の影響は次のページでまた解説しますので、ここは飛ばして、その次のところからです。減価償却費増、27.2 億円の増ということです。ここは後ほど出てきますけれども、2019 年度より IFRS16 号のいわゆるリース会計の適用で、リース資産の償却費の増が会計的に出ております。それが 7 億円程度ございますので、印象よりも多く見えているところはございます。

人件費の増が 2.2 億円です。土地の売却益に関しましては、これは第 1 クォーターにご説明しているもので 8.4 億円。郡山の water 費用、年間しめて 13.3 億円を計上しております。

その他、販管費の減で 8.4 億円ございました。

	2018年度 累計	2019年度 累計
為替レート：US\$	110.91円	108.74円
為替レート：€	128.41円	120.82円
為替レート：100ウォン	9.98円	9.21円



(単位：億円)

対前年同期為替影響額	
売上高	-35.1
営業利益	-14.8
税引前利益	-21.8

11

続きまして 11 ページになります。為替の影響だけを取り出したものになります。2019 年度の為替はドルが 108.74 円、ユーロが 120.82 円、100 ウォンで 9.21 円というところで、いずれも円高となりました。

この影響が下にあるとおりでありまして、売上がマイナス 35.1 億円、営業利益で 14.8 億円、税引前利益で 21.8 億円という影響がございました。

連結貸借対照表主要増減

(億円)

分	科目	2019/3末	2020/3末	増減額	備考
資	現金及び現金同等物	523.2	505.6	-17.6	配当金、法人税の支払い他
	営業債権及びその他の債権	295.4	304.4	9.0	売上債権+11.8 未収入金△2.3 他
	棚卸資産	139.4	145.1	5.8	
産	その他金融資産	1,728.9	1,706.8	-22.1	
	有形固定資産	627.4	615.4	-12.0	
	使用权資産	—	44.8	44.8	IFRS16号適用によりリース取引を 資産計上
	その他	100.0	104.3	4.3	
	合計	3,414.3	3,426.4	12.1	
	現預金合計	1,727.6	1,674.5	-53.0	

12

続きまして12ページ、BSになります。こちらは資産のほう。

現金に関しましては配当金、法人税の支払等での減少がございました。それから棚卸資産は5.8億円増というところでありますけれども、こちらは法人別には出しておりませんが、いわゆる単体側は減少しております。それに対してコロナウイルスの影響もあって、中国や韓国のところで一時的に在庫を積み増したところがございます。それもあまして、トータルは5.8億円の増でありますけれども、順次解消していくものの在庫ということであります。

それから先ほどのとおり、リース会計適用で使用权の資産を、44.8億円計上しております。

連結貸借対照表主要増減

(億円)

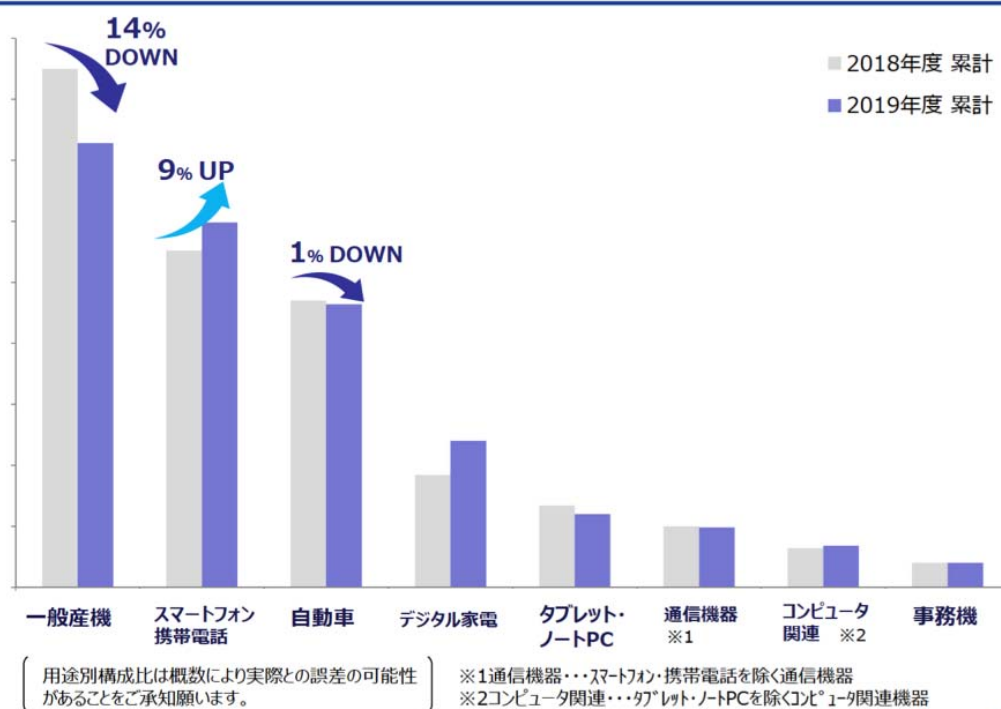
区分	科目	2019/3末	2020/3末	増減額	備考
負債	支払債務及び その他の債務	193.1	167.5	-25.6	設備未払金 △16.0 支払債務 △7.3
	リース負債	—	44.9	44.9	IFRS16号適用によりリース取引を 負債計上
	未払法人税	30.9	29.6	-1.2	
	その他	117.1	123.0	5.9	
	合計	341.0	365.0	24.0	
純 資 産	資本金及び 資本剰余金	207.2	207.0	-0.2	
	利益剰余金	3,033.5	3,083.4	49.9	当期利益 153.1 億円、配当 △87.5億 円、自己株消却 △14.8
	自己株式	-232.1	-244.6	-12.4	自己株式消却+14.8、自己株式取得 △27.6
	その他	64.8	15.6	-49.2	
	合計	3,073.3	3,061.4	-11.9	
	負債及び純資産合計	3,414.3	3,426.4	12.1	

13

続きまして 13 ページになります。こちらは負債と純資産の分になります。

コロナの影響もあって動きが鈍ったというところで、未払や債務の減少が年度末あって、負債は前期に比べて減少しているところがございます。自己株のところは昨年の 12 月に 20 万株弱程度、自己株の取得をしておりますので、その影響がございます。

コネクタ用途別売上 前年比較（概数）【連結ベース】



14

続きまして14ページになります。用途別の動向に関しましての報告です。

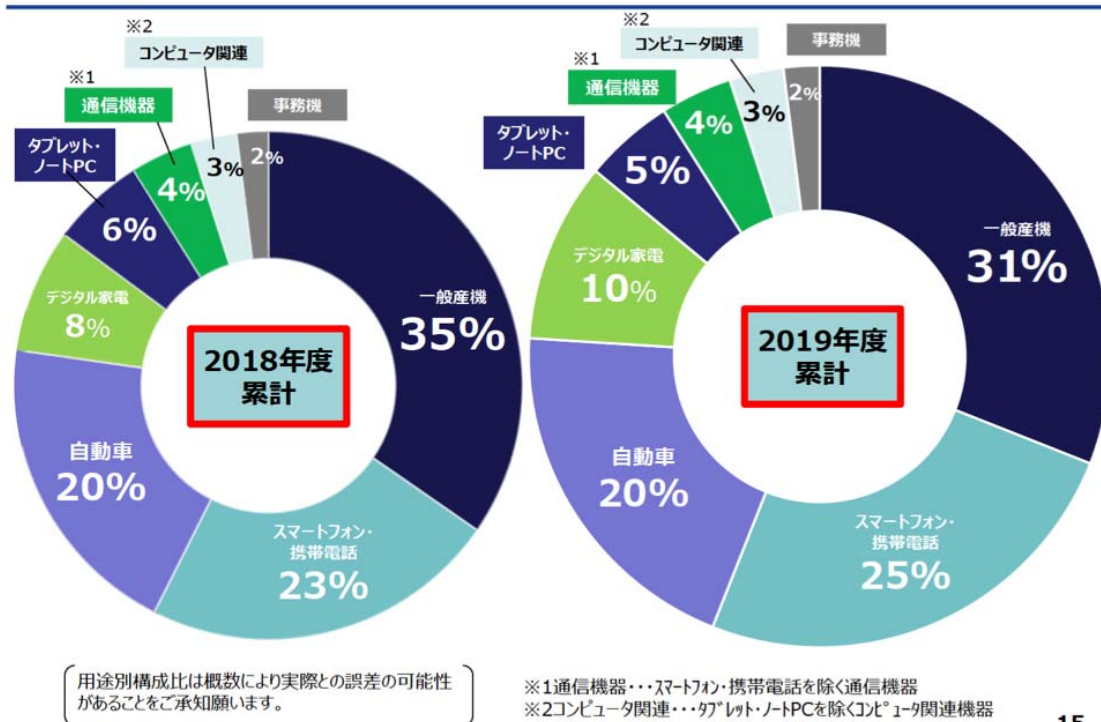
一般産機は先ほど概要でも申し上げましたが、年間14%のダウンで2019年度着地しております。第2四半期の予想値としましては、マイナス12%と申し上げておりましたが、それ以上悪かったという結果であります。

それから、スマートフォンに関しましては9%の売上アップで着地しております。こちらは予想としてはプラス7%と申し上げておりましたので、若干良かったという結果であります。

自動車に関しましてはマイナス1%ダウン、こちらは予想値プラス10%と読んでおりましたので、大きな影響があったところであります。

デジタル家電に関しましては、数字は出ておりませんが、約3割増。ウェアラブル関連が年間を通して好調だったという結果であります。

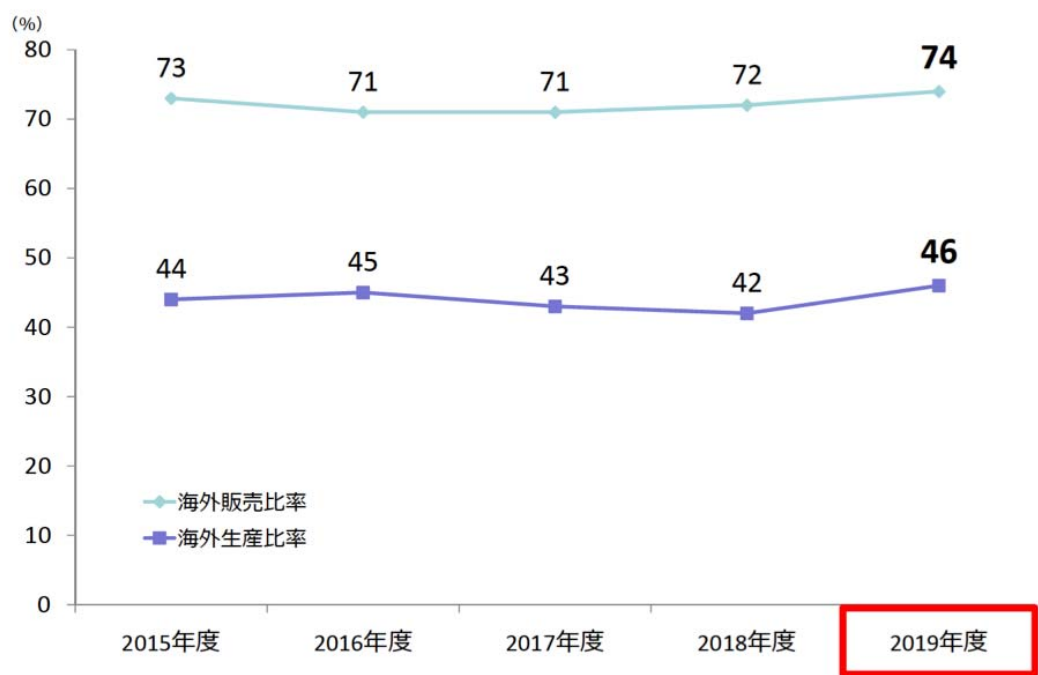
コネクタ用途別売上構成比（概数）【連結ベース】



続きまして 15 ページ、用途別のパイチャート、構成比になります。18 年度に比べまして変化したところは、大きく 3 カ所です。

一般産機が 18 年度 35%から、31%に構成比を減らしました。スマートフォンが 23%から 25%と 2 ポイントのアップです。自動車の 20%は、構成比としては変わりありませんでした。そしてデジタル家電が 18 年度は 8%から 19 年度が 10%というところで、2 ポイント上がったという結果であります。

海外生産比率・海外販売比率 推移

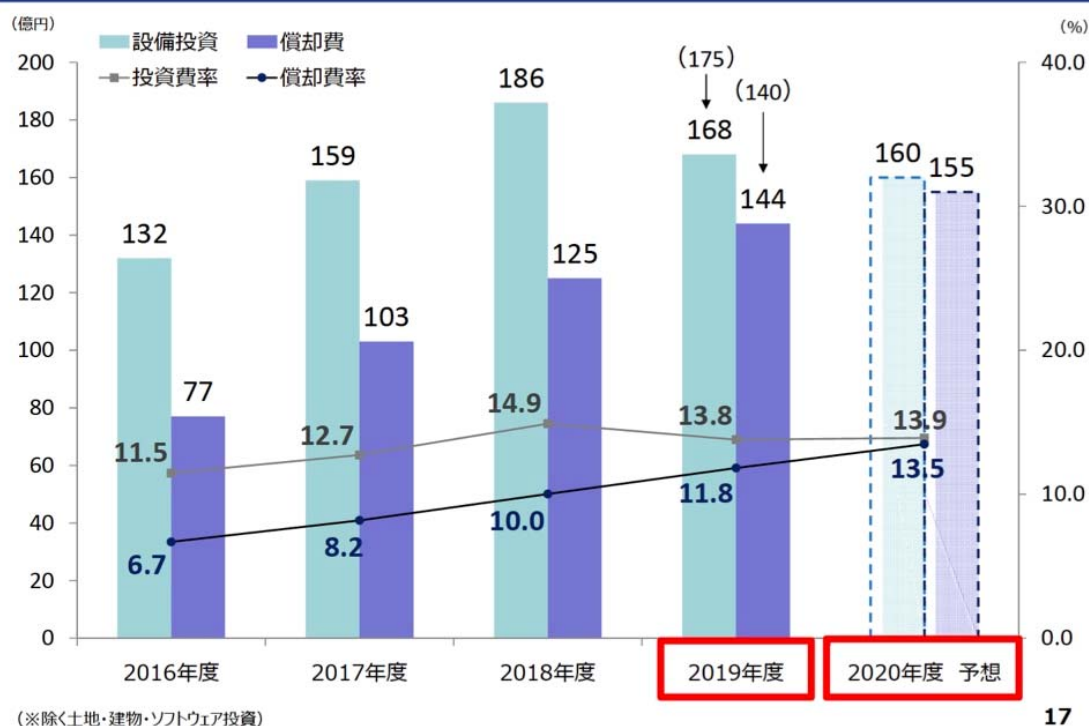


16

続きまして 16 ページ、海外比率になります。海外販売比率が上の折れ線グラフ、生産比率が下の折れ線グラフになります。販売比率の 2019 年度は 74%と、前年に比べて 2 ポイントのアップでした。こちらはスマホ、それからデジタル家電の伸長によるものです。

そして生産比率が 42%から 46%と、こちらは大きくアップしておりますけれども、韓国でのスマホ向けの生産増によるものが大きいです。

設備投資・償却費 推移（連結ベース）



17

続きまして 17 ページになります。設備投資と償却費の推移であります。

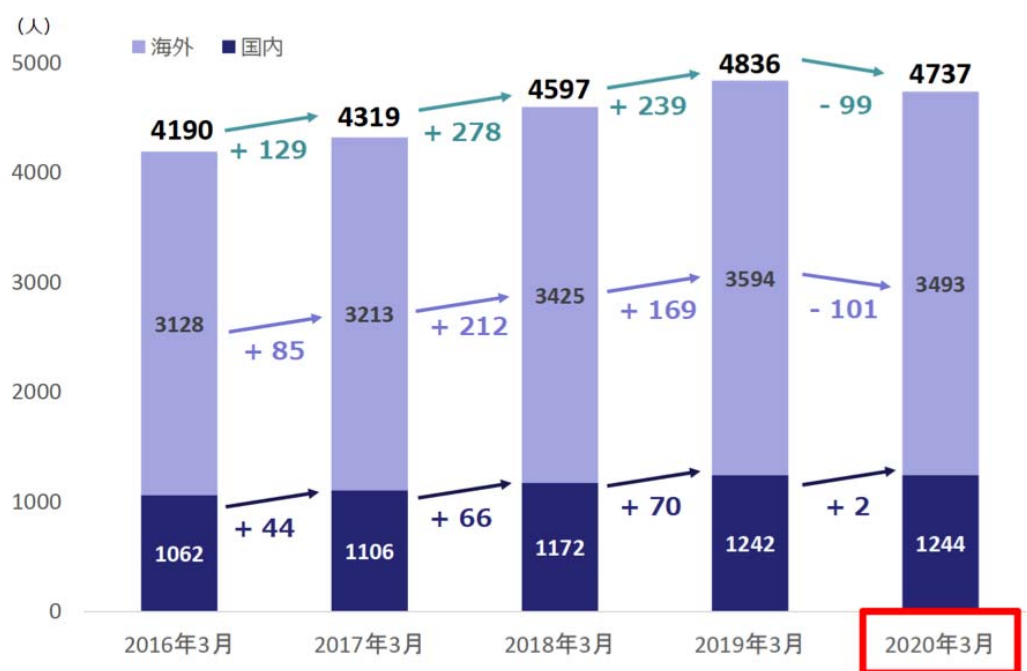
2019 年度、設備投資額は 168 億円で、売上の比率にしては 13.8%という結果です。償却費は 144 億円で、11.8%という結果となりました。

その 168 と 144 の上に括弧書きで付いている数字は、こちらは第 2 四半期で予想していた数字であります。設備投資額 175 億円と予想しておりましたけれども、若干減少して着地で 168 億円。対して償却費に関しましては、140 億円という予想値に対して 144 億円と、若干増で着地しております。

2020 年度の予想は、設備投資は 160 億円、償却費は 155 億円でございます。

それと表示していませんが、研究開発費の実績と予想をここで申し上げておきます。

2019 年度の研究開発費は 120 億円ございました。そして 2020 年度の予想としましては 120 億円、横ばいという見方をしております。

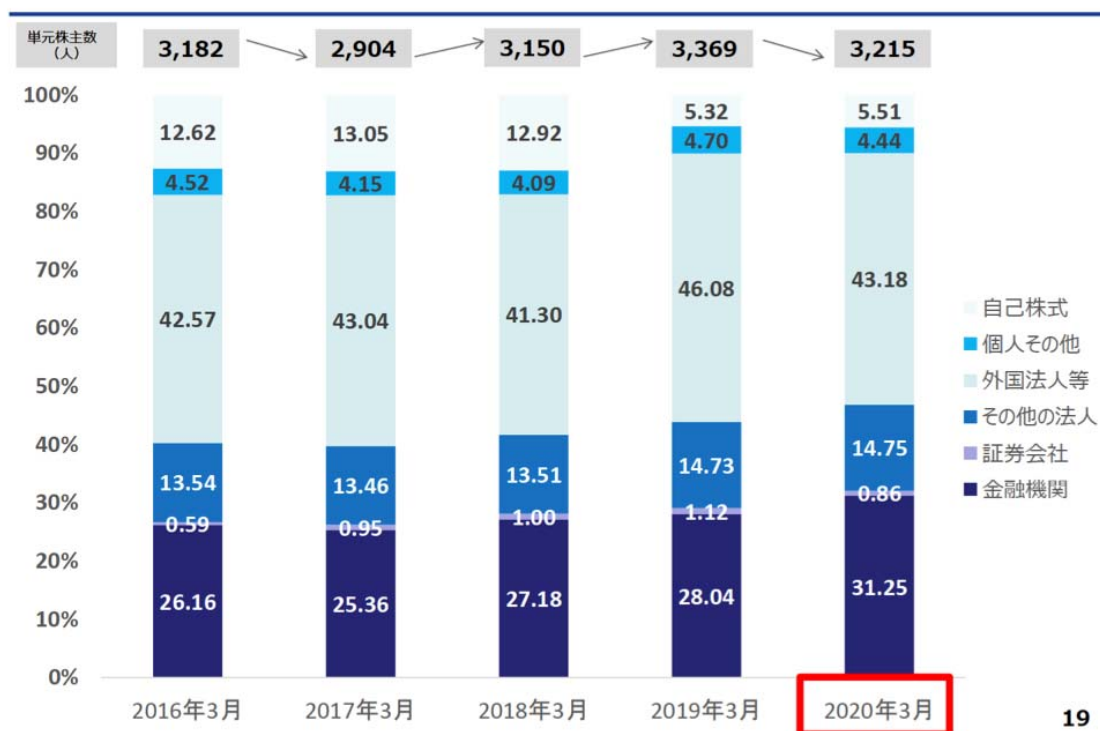


18

続きまして 18 ページになります。従業員の推移です。上の棒グラフが海外、下が国内になります。国内は 2 名増で 1,244 名です。こちらは新卒は増えておりますけれども、自然減と合わせてほぼ横ばいとなっております。

それから海外のところは 101 名減少で 3,493 名、主に海外の工場で減少しております。

株式分布推移

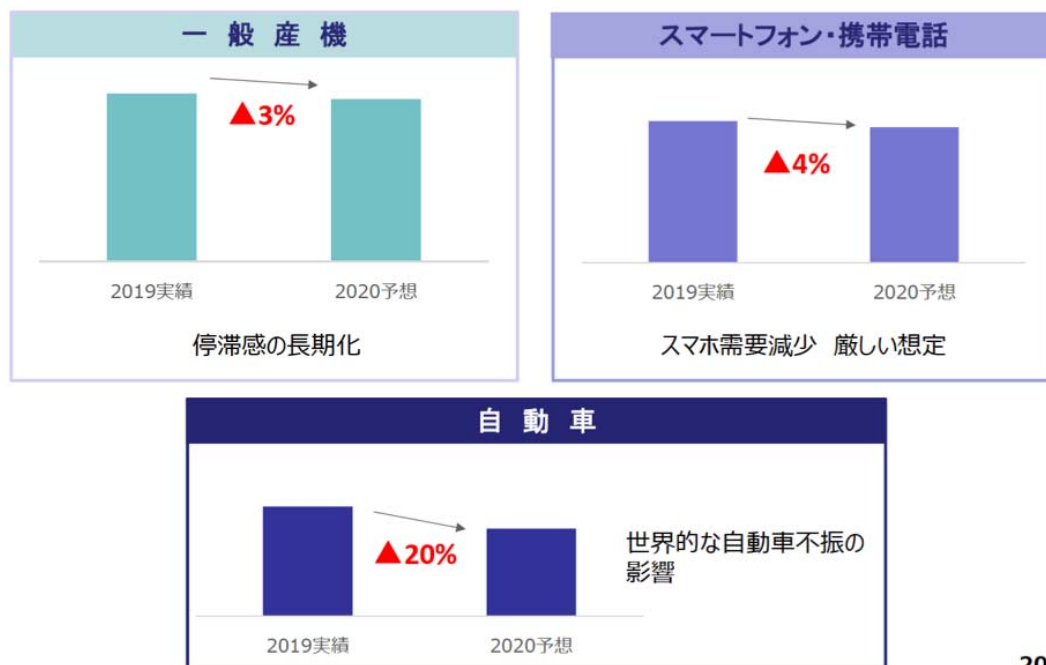


続きまして 19 ページ、株式の構成比の分布でございます。

上の水色のところ、43.18%と書いてあるところ、こちらが海外法人でございます。2019年3月期は46.08%から43.18と、約3ポイント落としたところでありましてけれども、こちらは海外機関投資家の株数の減少の影響によるものです。

それから一番下のところ、金融機関のところ、31.25%と、ここが約3ポイント程度上がっておりますけれども、こちらは日本の資産運用機関の買い増しでございます。

2020年度 分野別 動向（予想）



20

続きまして 20 ページになります。分野別の 2020 年度の予想値に関してです。

この後のスライドで全体感を見ていただきますけれども、先に分野別の予想を申し上げておきます。

一般産機向けに関しましては、マイナス 3%と予想しております。停滞感がやや長期化するとか、回復には半年から 1 年がかりなのではないかと、そんな見方をしております。ある意味、昨年度も大きく落としておりますので、そこが継続する見方をしております。

それからスマートフォン向けがマイナス 4%という予想値であります。5G 需要等、一部の増加はありますけれども、やはりスマホ需要自体は厳しい想定という受け止め方をしておりますので、ここは楽観的に置いていないというところであります。

それから下の部分で自動車のところ、ここはやはり不振が続くだろうというところで、マイナス 20%という厳しい予想をしております。この自動車のところは一番読みが難しいところではありますけれども、現時点ではこのように予想値として出しているものであります。

2020年度 業績予想 (連結)

(金額単位：億円)

	2019年度 (2020/3月期) 実績		2020年度 (2021/3月期) 予想		第2四半期累計 対前年実績		通期 対前年実績	
	第2四半期累 計	通期	第2四半期累 計	通期	増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	602.7	1,217.6	500.0	1,150.0	-102.7	-17.0	-67.6	-5.6
売上原価率	57.1%	57.8%	60.0%	60.4%				
営業利益	115.3	203.6	85.0	172.0	-30.3	-26.3	-31.6	-15.5
(%)	19.1%	16.7%	17.0%	15.0%				
税前利益	120.9	212.1	90.0	180.0	-30.9	-25.5	-32.1	-15.1
(%)	20.1%	17.4%	18.0%	15.7%				
当期利益	85.7	153.1	60.0	130.0	-25.7	-30.0	-23.1	-15.1
(%)	14.2%	14.4%	12.0%	11.3%				
一株当り当期利益	—	420.39円	—	358.45円				
一株当り配当	120円	240円	120円	240円				
連結配当性向	—	57.1%	—	67.0%				

為替レート	2019年度実績	2020年度予想 (4月)
1US\$	108.74円	107.00円
1€	120.82円	117.00円
100ウォン	9.21円	8.80円

21

続きまして 21 ページ、業績予想のまとめでございます。

2020 年度の予想としましては、売上に関しては 1,150 億円で減収、率にして 5.6%の減という見方をしてしています。営業利益は 172 億円、営業利益率 15.0%であります。ここも 15.5%の減益幅という見方をしております。税前利益が 180 億円、当期利益が 130 億円、1 株当たり当期利益が 358.45 円。

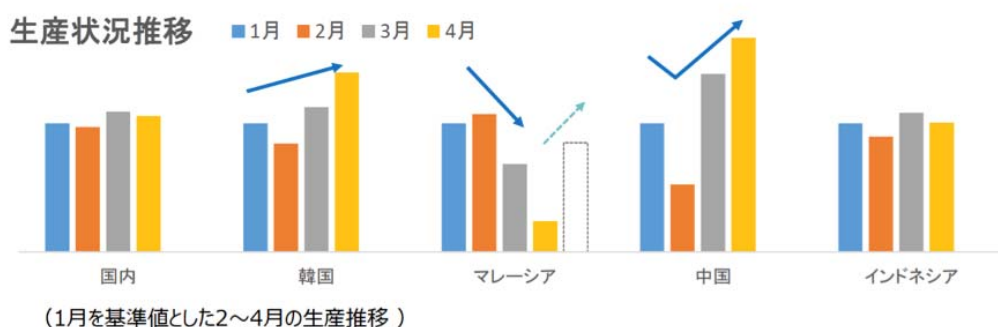
配当に関しましては、後ほどまた説明をいたしますが、年間 240 円と据え置きの予定でございます。配当性向としましては 67%ということになる予想であります。

為替の前提は、ドルが 107 円、ユーロが 117 円、100 ウォン当たり 8.8 円と、いずれも円高を見込んでおります。

新型コロナウイルス拡大防止対策と生産状況について

毎朝の検温、マスク着用、入館時の手指消毒、手洗い、うがいの徹底については感染防止策の基本として実践し、下記の内容についても全社員の共通認識として徹底しております。

対策内容	内容、基準等
新型コロナ感染症ハンドブックの配布	新型コロナに感染した際の具象的な行動指針を小冊子にまとめ、社員全員に配布。社員の家族も含めた行動基準、判断基準を統一。
テレワークの活用促進	緊急事態宣言に従い、テレワークへの移行を推進。
来訪者の事業所立ち入り	原則、自粛をお願いしております。
海外出張、国内出張、外出	海外出張、国内出張は原則、禁止としており、外出については必要に応じて安全を確保しながら実施。
社内研修、社内会議、社外開催セミナー	WEB会議システムを活用し、直接の接触を減らしております。
飛沫感染防止対策	簡易パーテーションにより、業務中の飛沫感染を防止。



22

続きまして 22 ページになります。コロナウイルス拡大防止策と生産状況につきまして、簡単にご説明申し上げます。

検温やマスク着用、消毒、うがいといった感染予防策、防止策は基本としまして、例えば出張の禁止等、それから WEB とかテレコンの活用といったテレワークも推進して 4 月、5 月やってまいりました。

6 月からテレワークも活用しながら、基本的に出社営業に移行してまいりますけれども、全ての関係者の健康や安全を第一に、戻していく努力をしていきたいと考えております。

足元の生産状況の影響に関しまして、簡単に国別の指数として表示しております。

こちらは見方としまして、それぞれの地域別の 1 月の生産高を一定にしまして、それに対して 2 月、3 月、4 月、どのように推移したかのイメージとして見ていただければと思います。

まず国内と、それから一番右側のインドネシア、1 月から 4 月、そんなに生産レベルは変わっていません。大きく動いたのは韓国、マレーシア、中国。特にマレーシアと中国に関してです。

中国から始まった新型コロナウイルス、2月の生産が大きく減少して、それで3月、4月回復してきてというところで、既に中国のところは生産状況、それから販売体制等も戻ってきている現状でございます。

あとマレーシアに関しましては、こちらは影響が大きかったところでございます。マレーシア政府の活動制限令に従いまして、3月、4月に生産を落としております。破線でその後ろのところに書いてありますけれども、5月から6月で水準に戻していくように現状、取り組んでいるところでございます。

郡山ヒロセ電機 用地取得



郡山ヒロセ電機は、4月30日福島県郡山市と「郡山西部第一工業団地」内の土地を取得する契約を締結いたしました。



郡山工場での生産実績・事業継続性を前提に、中長期的な「ものづくり力の進化・拡大」、また、予期せぬ自然災害等も含めての「安全性・利便性の向上」に向け、当該土地を取得する運びとなりました。

現工場の約1.7倍の用地を有効に活用し、国内工場としての機能強化を目指します。また、さらなる品質の向上はもとより、継続的に安定した生産を目指して参ります。

土地面積：約47.7千㎡、建物の詳細は今後計画化。操業は2023年度内の予定。

23

続きまして 23 ページ、郡山の土地取得に関してのトピックスになります。

こちらは 4 月 30 日に、郡山市と土地の取得の契約を締結しました。郡山西部第一工業団地というところの土地でございます。土地の広さ自体は現状の郡山工場の約 1.7 倍の用地で、

これまで、郡山工場は 1982 年から操業しておりまして、もう 40 年弱になります。生産実績、事業継続性を前提に、ヒロセグループの主要な生産場所として今後も位置づけていくつもりです。

中長期的な進化、拡大を目指して、ただ予期せぬ自然災害等も含めて安全性・利便性の向上に向け、この土地を取得する運びとなりました。

建物自体の計画はまだ決まっておりませんが、操業は2023年度内にはしたいと、これから進めていく予定であります。

私のほうからの説明はいったんこれにて、ここから管理本部長の福本よりご説明申し上げます。



役員人事について（異動予定日：2020年6月26日）

取締役		
代表取締役社長		石井 和徳（再任）
専務取締役	技術本部長 兼 製作本部管掌	中村 充男（再任）
取締役	製作本部長	桐谷 幸雄（再任）
取締役	管理本部長	福本 広志（再任）
取締役	営業本部長 兼 海外事業部長	佐藤 博志（再任）
取締役	ヒロセコリア株式会社 代表理事社長	季 相輝（再任）
社外取締役		堀田 健介（再任）
社外取締役		元永 徹司（再任）
社外取締役		西松 正記（新任）

監査役	
常勤監査役	千葉 良一
社外監査役	杉島 光一（再任）
社外監査役	三浦 健太郎

* 前取締役 岡野 広明は6月26日付 退任

24

福本：おはようございます。管理本部の福本でございます。本日はありがとうございます。

今回の決算発表も、先ほどちょっと出ましたけれども、マレーシアの活動制限等の影響がありまして、当初5月8日を予定しておったんですけれども、20日ほど後ろ倒しにさせていただいた状況でございます。

それでその中で2ページほど、私のほうからご説明させていただきたいと思います。

まずこれは既にリリースを出させていただいておりますけれども、24ページ役員人事でございます。6月の26日に株主総会を予定しております。我々のところは取締役は任期が1年ということでございます。今回、代表取締役の石井をはじめ、8名は再任になります。

それと新しく社外取締役、西松氏を新任で迎えたいということでございます。5月8日に公表した中にプロフィールを載せておりますので、ご確認いただければと思います。

あと杉島監査役、こちら任期は4年でして、今回再任ということでやっていきたいと思います。

取締役は今回、9名になりまして、そのうち3名が社外取締役を迎えることとなります。いろいろな基準があるようではありますが、3分の1以上は社外取締役を整えたかたちになるかと思いません。

新型コロナウイルス影響下の中期事業展開の方向性と中期資本政策について



1. 中期事業展開の方向性

現時点で新型コロナウイルスの当社ビジネスに及ぼす中期的な影響を見通す事は極めて難しいですが、

(1) 従業員 (2) 顧客 (3) 取引先 (4) 地域社会 (5) 株主といった全てのステークホルダーを重視し、保有する金融資産及び今後創出する営業キャッシュフローを有効活用し、持続性を最優先した事業運営に努めて参ります。

2. 中期資本政策の公表について

中期資本政策(株主還元策)については、中期的な一定規模の自社株買いも含めて検討してきましたが、2020年度業績は減収減益予想を余儀なくされ、特にここ数年成長を目指してリソース投入を強化してきた自動車事業は当面相当厳しいビジネス環境が想定されます。

このような状況下、今後の持続的安定成長を目指し、中期事業計画の再構築を進めます。中期資本政策はこの再構築の目途が立った段階で公表させていただきたいと思えます。

なお、この様な状況下ですが、1株当たり配当240円は2020年度も堅持し、実行面での株主還元は継続させていただきます。

25

その次に25ページでございます。最初に昨年の説明会におきまして私のほうから、来年の決算説明会で中期資本政策の公表を行いますということで、お伝えしておりました。そういったことで、ついこの間までは準備をしておったんですけれども、新型コロナウイルスの影響がありまして。結論から申し上げますと、今回は公表を見送りさせていただくことにさせていただきたいと思えます。

新型コロナウイルスの影響の中で、もう一度ヒロセとしての中期の事業展開の方向性、これを少しレビューしないといかんのではないかとということでございます。

現時点では、新型コロナウイルスの当社ビジネスにおよぼす、中期的な影響を見通すことは非常に難しいと思っております。本年も先ほど言ったような前提に基づきまして、業績予測の数字を出させていただいておりますけれども、これも既に見方が甘いんじゃないかという方もいらっしゃる

ば、いいんじゃないかという方もいらっしゃるかもしれませんが、なかなか正直言って見通すのが難しい状況でございます。

そういった前提を置いて、今回は業績の2020年の公表に踏み切ったということでございます。

そうは言っても、我々、これから中期的な事業を続けていくわけでございますので、ここに書きましたような、これは順番は別にあるわけじゃないんですけれども、従業員ですね。これはやはりどんなコロナの影響を受けましても、基本的には安定的な雇用、また人材育成を図っていく必要があるでしょうと。

それとお客様ですね。これはやはりニーズに合った、高付加価値の製品を継続して開発していく、高品質で安定的な供給を、しっかりやっていくことが必要だと思えます。

取引先の方、これは協力会社が主かもしれませんが、これからもコロナの影響でいろんな面でご苦労をかけることもあるかと思えますから、いろんなかたち、有形、無形の支援も必要になってくるかもしれません。

あと地域社会ですね。これは環境も含めた地域社会への貢献、それともう一つは正しい納税ということも挙げられると思えます。

あと株主様に対しましては、安心して投資できる、継続可能な企業であり続けると。そういったことを目指し、その支援に報いた還元をさせていただくことを考えていくと思っております。

そういった全てのステークホルダーを重視して、保有する金融資産および今後創出するであろう営業キャッシュフローを有効活用して、持続性を最優先した事業運営を努めてまいりたいと思っております。

それで中期資本政策の公表ということで書いておりますけれども、ここにつきましては中期的な、ついこの間までは2020年から2023年ぐらいを考えておったんですけれども、一定規模の自社株買いも含めて検討してきました。

しかしながら2020年度の業績は減収減益予想を余儀なくされ、特にここ数年成長を目指してリソースの投入を強化してきた自動車事業ですね。これは大体、2015年から2019年の間に関連する投資も含めると、大体年間30億円程度の投資をしてきています。

それと開発人員も2.5倍から3倍程度増やしてやってきているんですけれども、この刈り取りが当面、相当厳しいビジネス環境が想定されるということじゃないかと思えます。

ですからこのような状況下、今後の持続的安定成長を目指して、もう一度中期事業計画の再構築が必要であるということで進めていきたいと思っております。

景気の回復につきましてもいろんな説がございまして、これからV字回復するとかU字回復とか、W字回復、あるいはL字型のままでいくと、いろんなのがあると思います。これはなかなかすぐどうなるかというのは、我々にしても見通すことは難しいんですけれども。いずれにしても、こういった中期事業計画の再構築をした上で、資本政策を公表させていただきたいと思っております。

本来であればこの時期に、株主様が非常に期待をいただいたことについては、大変心苦しく思いますけれども、環境がこういう状況ですので、何分しばらくお時間を頂戴いただければと思っております。

なおこのような状況ですけれども、先ほど申し上げましたとおり、2020年の1株当たりの配当は240円を堅持しまして、これは配当性向は67%まで跳ね上がるわけですけれども、実行面での株主還元は継続させていただくかたちをとっていきたいと思っております。

私のほうからのご説明、ご報告は以上でございます。

石井：私どものほうもこの状況下、初めての経験でありますので、従来の観点での捉え方ではなくて、よりいろんなパターンをシミュレーションした対応というところもプラスして、ここを乗り切らないといけないと思います。ここでの対応力如何によって、中長期が決まると言ってもおかしくないという認識で取り組みたいと思っております。

そういう面では皆様の引き続きのご支援、ご指導をいただきながら、さらに活動内容を充実していきたいと思っておりますので、引き続きのご協力、よろしく願いいたします。

以上、これにて決算説明会を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

免責事項

本資料には、ヒロセ電機の現時点における予測に基づく記述が含まれています。

これら将来に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性その他の要因が内在しており、当社における実際の業績と異なる恐れがあります。ご承知おき下さい。